

財務状況を学園教職員の皆様へ

【平成27年度決算編】



学校法人 志學館学園

学校法人志學館学園の財務状況について

理事・法人本部事務局長 阿部 哲郎

1 はじめに

平成 28 年 5 月 27 日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の平成 27 年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へ報告いたします。

平成 27 年度は、学生・生徒・園児数が 3,303 人と前年度より 39 人減少したこと等により、経常収支差額は 41 百万円減少しました。ただし、耐震等補助金の採択等により、基本金組入前当年度収支差額は、第 2 次長期経営計画（2010 - 2015）の平成 27 年度（2015 年度）予想額 373 百万円を 103 百万円上回り、476 百万円となりました。

施設設備投資の事業においては、「大学の講義棟耐震改修工事」と「なでしこ幼稚園・保育園の園舎耐震改築工事」の計 640 百万円を、計画通り実施いたしました。

学園の財務状況を大学移転時の平成 23 年度と比較しますと、積極的な施設設備投資に伴い、教育研究経費比率は 5.2%（187 百万円）向上し 26.2%となりましたが、一方で経常収支差額比率は 9.0%となり、3.6%（129 百万円）低下しています。

この経常的な収益が低下している事実を踏まえ、安定財政を維持するためにも、今後は収支構造を抜本的に見直し、財務体質の改善を図っていきます。

2016 年度より、志學館未来計画（第 3 次長期経営計画 2016—2021）がスタートいたしました。

未来計画にある「施設設備投資 6 か年計画」を効果的かつ継続的に実施し、教育環境を充実させるためには、経常収支差額比率 10%以上を確保することが必要不可欠です。

学園の永続的な発展のために、更なる財政基盤の強化に努めて参ります。

2 平成 27 年度決算について

学校法人会計基準の改正（施行日：平成 27 年 4 月 1 日）により、従来の「消費収支計算書」が「事業活動収支計算書」に名称変更となり、本業である教育の活動に関する「教育活動収支」、資産運用や借入金の利息等に関する教育活動外収支、資産売却の損益等に関する「特別収支」に区分され、各区分の財務状況を把握・分析することが出来ます。

事業活動収支計算書は企業会計における損益計算書に相当し、学園の財務状況を表すものです。従来は全ての利益を示す帰属収支差額が経営の判断指標となっていましたが、27 年度より特別収支差額を除く経常的な利益を表す『経常収支差額』を指標とすることに改正されました。

資金収支計算書は、支払資金のキャッシュフローについて収支を明らかにしたものです。

貸借対照表は、資産・負債・基本金の財産状況を、ストック（累積）で表したものです。

■事業活動収支計算書（表 1） <以下、計数の増減は前年度対比で説明>

【教育活動収支差額】

学生生徒等納付金は、学生生徒園児数が 39 人（大、短、中高計 91 人減，幼稚園 52 人増）減少したことにより、87 百万円の収入減となりました。補助金は、競争的補助金（大学、短大：

改革総合支援事業（経営強化集中支援事業）の選定等により 61 百万円の増、付随事業収入は大学・短大の受託研究収入増等により 19 百万円増、雑収入は退職者増に伴う交付金収入増により 25 百万円増となりました。

人件費は退職給与引当金繰入額の増加等により 60 百万円増、教育研究経費は奨学費（募集戦略）の増及び施設設備投資に伴う減価償却の増等による 45 百万円増、管理経費は消費税の大幅な減少（26 年度は霧島キャンパス跡地売却に伴う課税増大）による 26 百万円減、徴収不能額等は大学の納付金未収金の徴収不能引当金繰入額減少による 9 百万円減となり、これらの結果、教育活動収支差額は 45 百万円減の 317 百万円となりました。

【教育活動外収支差額】

既存の借入を完済し、借入金等利息が 2 百万円減となったこと等により、教育活動外収支差額は 3 百万円増の 12 百万円となりました。

【経常収支差額】

経常収支差額は 41 百万円減の 329 百万円で、経常収支差額比率は 9.0%となりました。

【特別収支差額】

資産売却差額は、有価証券の売却保留による 21 百万円の減、施設設備補助金は、大学耐震改修補助金 123 百万円、なでしこ幼稚園園舎改築補助金 53 百万円等の採択により 165 百万円の増となり、特別収入は 145 百万円と大幅に増加しました。特別支出の資産処分差額は、なでしこ幼稚園・保育園の既存園舎除却損等の 62 百万円で、特別収支差額は 147 百万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

基本金組入前当年度収支差額は 41 百万円増（前年度の霧島キャンパス跡地除却損 1,832 百万円を除く）の 476 百万円で、事業活動収支差額比率は 12.3%となりました。

■資金収支計算書（表 2）

補助金収入は、施設設備補助金の採択等により、226 百万円の大幅な収入増となりました。

資産売却収入は、有価証券の売却を保留したこと、前年度の霧島キャンパス跡地の売却収入が減少したことで 501 百万円の収入減となりました。また、設備資金（大学耐震改築、なでしこ幼稚園・保育園耐震改築）として 250 百万円を借り入れたことにより、収入の部合計は 280 百万円の収入増となりました。

人件費支出は、退職金の増加等により 71 百万円の支出増、教育研究経費支出は奨学費の増（募集戦略）等により 38 百万円の支出増、施設関係支出は大学本館講義棟耐震改修工事 237 百万円や、なでしこ幼稚園園舎耐震改築工事 281 百万円等の投資による 582 百万円の支出増等により、翌年度繰越支払資金は 422 百万円減少し、808 百万円となりました。

■【貸借対照表】（表 3）

固定資産は、大学本館講義棟耐震改修及びなでしこ幼稚園園舎改築の建物建設等に伴い、489 百万円増加しました。特定資産は、第 2 号基本金である施設設備投資 4 か年計画引当特定資産を計画どおり積み立てたこと等により、43 百万円増加しました。流動資産は、自己資金で設備投資を実行したこと等により 23 百万円減少しました。これらの結果、資産総額は 503 百万円増加しました。

負債総額については、設備資金を借り入れたこと等により 27 百万円増加しました。

基本金の組入は、第 1 号基本金が 669 百万円、第 2 号基本金が 40 百万円増加し、合計 709 百万円の組み入れ増となりました。この結果、本年度は前年度より純資産が 476 百万円増加しました。

事業活動収支計算書（表 1）

単位：千円

		勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減	
経常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	2,523,136	2,435,243	△ 87,893	
		手数料	35,200	36,154	954	
		寄付金	13,090	18,495	5,405	
		経常費補助金	818,260	879,851	61,591	
		付随事業収入	114,481	133,564	19,083	
		雑収入	105,939	130,905	24,966	
		収入計 ①	3,610,106	3,634,212	24,106	
	教育活動支出	人件費	2,031,445	2,091,821	60,376	
		教育研究経費	910,626	955,892	45,266	
		管理経費	288,820	262,293	△ 26,527	
		徴収不能等	17,351	7,415	△ 9,936	
	支出計 ②	3,248,242	3,317,421	69,179		
	教育活動収支差額 ①－②		361,864	316,791	△ 45,073	A
	外収入	受取利息・配当金	7,743	8,031	288	
収益事業収入		9,366	9,917	551		
収入計 ③		17,109	17,948	839		
外支出	借入金等利息	7,891	5,550	△ 2,341		
	その他の教育活動外支出	0	0	0		
	支出計 ④	7,891	5,550	△ 2,341		
教育活動外収支差額 ③－④		9,218	12,398	3,180	B	
経常収支差額		371,082	329,189	△ 41,893	A+B	

特別収支	特別収入	資産売却差額	21,537	0	△ 21,537
		現物寄付	2,942	3,852	910
		施設設備補助金	39,820	205,101	165,281
		収入計 ⑤	64,299	208,953	144,654
	特別支出	資産処分差額	(注1) 1,832,400	57,615	△ 1,774,785
		過年度修正額	0	4,433	4,433
支出計 ⑥		1,832,400	62,048	△ 1,770,352	
特別収支差額 ⑤－⑥		△ 1,768,101	146,905	1,915,006	C

基本金組入前当年度収支差額	△ 1,397,019	476,094	1,873,113	A+B+C
---------------	-------------	---------	-----------	-------

経常収入 計	3,627,215	3,652,160	24,945	①+②
事業活動収入 計	3,691,514	3,861,113	169,599	①+③+⑥

		平成26年度	平成27年度	増減
財務分析	経常収支差額比率	10.2%	9.0%	-1.2%
	事業活動収支差額比率	(注2) -37.8%	12.3%	50.2%
	人件費比率	56.0%	57.3%	1.3%
	教育研究経費比率	25.1%	26.2%	1.1%
	管理経費比率	8.0%	7.2%	-0.8%

(注1) 26年度の資産処分差額は、霧島キャンパス売却による除却損である。

(注2) 26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス売却による特別損失を除くと、11.2%である。

資金収支計算書（表2）

単位：千円

勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,523,136	2,435,243	△ 87,893
手数料収入	35,200	36,154	954
寄付金収入	13,090	18,495	5,405
補助金収入	858,080	1,084,952	226,872
資産売却収入	501,518	0	△ 501,518
付随事業・収益事業収入	123,847	143,480	19,633
受取利息・配当金収入	7,743	8,031	288
雑収入	105,939	130,905	24,966
借入金等収入	0	250,000	250,000
前受金収入	436,308	439,348	3,040
その他の収入	243,514	260,231	16,717
資金収入調整勘定	△ 629,995	△ 786,531	△ 156,536
前年度繰越支払資金	752,815	1,230,602	477,787
収入の部 合計	4,971,195	5,250,910	279,715
人件費支出	2,045,500	2,117,015	71,515
教育研究経費支出	617,890	656,540	38,650
管理経費支出	237,592	215,977	△ 21,615
借入金等利息支出	7,891	5,550	△ 2,341
借入金等返済支出	213,400	201,320	△ 12,080
施設関係支出	126,715	709,593	582,878
設備関係支出	126,502	177,944	51,442
資産運用支出	311,257	343,316	32,059
その他の支出	306,752	281,388	△ 25,364
資金支出調整勘定	△ 252,906	△ 265,843	△ 12,937
翌年度繰越支払資金	1,230,602	808,110	△ 422,492
支出の部 合計	4,971,195	5,250,910	279,715

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,523,136	2,435,243	△ 87,893
手数料収入	35,200	36,155	955
寄付金収入	13,090	18,495	5,405
経常費補助金収入	818,260	879,851	61,591
付随事業収入	114,481	133,563	19,082
雑収入	105,939	130,905	24,966
教育活動資金収入 合計	3,610,106	3,634,212	24,106
人件費支出	2,045,500	2,117,015	71,515
教育研究経費支出	617,890	656,540	38,650
管理経費支出	237,592	211,544	△ 26,048
教育活動資金支出 合計	2,900,982	2,985,099	84,117
調整勘定等収支差額	△ 24,740	△ 42,227	△ 17,487
教育活動資金収支差額	684,384	606,886	△ 77,498
教育活動資金収支差額比率	19.0%	16.7%	-2.3%

貸借対照表（表3）

単位：千円

勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減
固定資産	14,426,162	14,953,435	527,273
有形固定資産	13,884,186	14,373,562	489,376
特定資産	506,412	549,814	43,402
退職給与引当特定資産	170,577	173,979	3,402
施設設備投資4か年計画引当特定資産	280,000	320,000	40,000
その他特定資産	55,835	55,835	0
その他の固定資産	35,564	30,059	△ 5,505
流動資産	1,431,671	1,408,165	△ 23,506
資産の部合計	15,857,833	16,361,600	503,767

勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減
固定負債	1,616,674	1,634,981	18,307
長期借入金	555,000	625,000	70,000
退職給与引当金	902,283	877,090	△ 25,193
その他固定負債	159,391	132,891	△ 26,500
流動負債	938,670	948,036	9,366
短期借入金	201,320	180,000	△ 21,320
その他流動負債	737,350	768,036	30,686
負債の部合計	2,555,344	2,583,017	27,673

勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減
第1号基本金	16,656,257	17,325,388	669,131
第2号基本金	280,000	320,000	40,000
第3号基本金	49,835	49,835	0
第4号基本金	281,044	281,044	0
基本金の部合計	17,267,136	17,976,267	709,131

勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減
翌年度繰越収支差額	△ 3,964,647	△ 4,197,684	△ 233,037

勘定科目	平成26年度	平成27年度	増減
純資産の部合計	13,302,489	13,778,583	476,094

負債及び純資産の部合計	15,857,833	16,361,600	503,767
-------------	------------	------------	---------

◆財務分析◆ ※会計基準の改正に伴う新財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】

分析項目	算式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	大学法人平均	評価
① 経常収支差額比率	経常収支差額	12.6%	10.3%	9.5%	10.2%	9.0%	***	高い方が良い
	経常収入							
② 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.3%	12.1%	10.8%	※ △37.8%	12.3%	7.2%	高い方が良い
③ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.8%	58.1%	57.9%	56.0%	57.3%	50.9%	低い方が良い
④ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	21.0%	21.3%	23.1%	25.1%	26.2%	31.2%	高い方が良い
⑤ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.6%	9.4%	9.0%	8.0%	7.2%	9.0%	低い方が良い
⑥ 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.1%	22.1%	22.3%	23.2%	28.1%	12.2%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、平成26年度最新DATA（医歯系法人を除く）である。算式：旧財務比率（分母が帰属収入）

※26年度の帰属収支差額比率は、霧島キャンパス跡地売却による特別損失による。（特別損失を除いた場合は11.2%）

【貸借対照表関係比率】

分析項目	算式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	大学法人平均	評価
① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	82.0%	83.1%	83.8%	83.9%	84.2%	87.5%	高い方が良い
② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	119.0%	162.5%	96.7%	152.5%	148.5%	253.2%	高い方が良い
③ 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	190.2%	323.1%	250.1%	406.4%	362.8%	344.6%	高い方が良い
④ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	18.9%	23.9%	16.9%	31.6%	27.4%	81.0%	高い方が良い

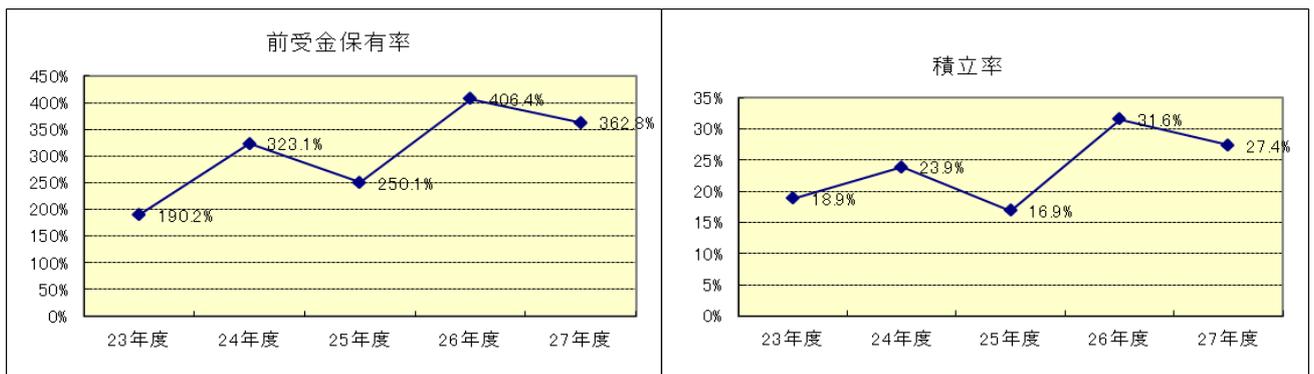
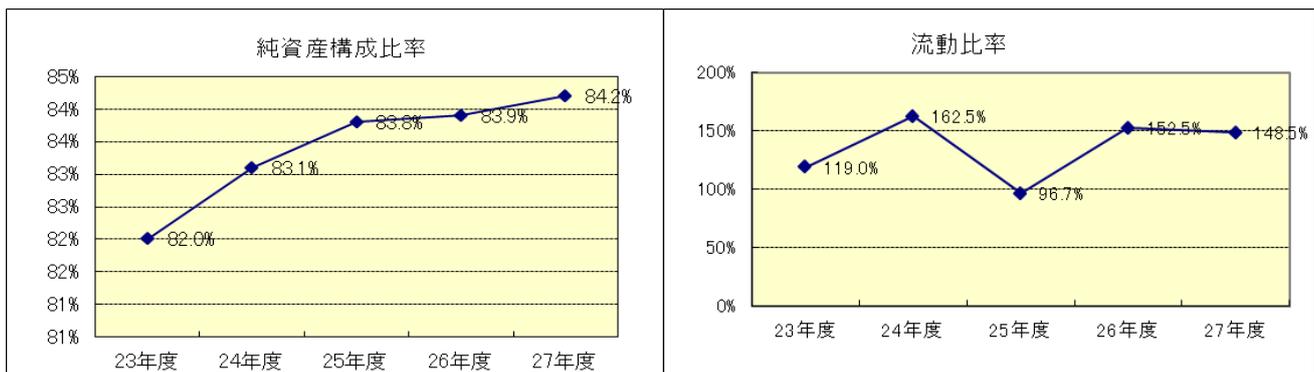
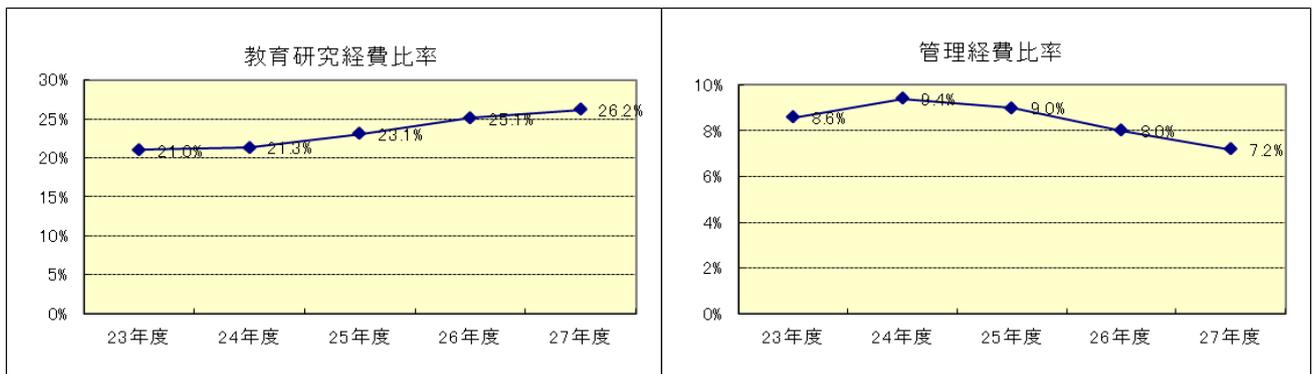
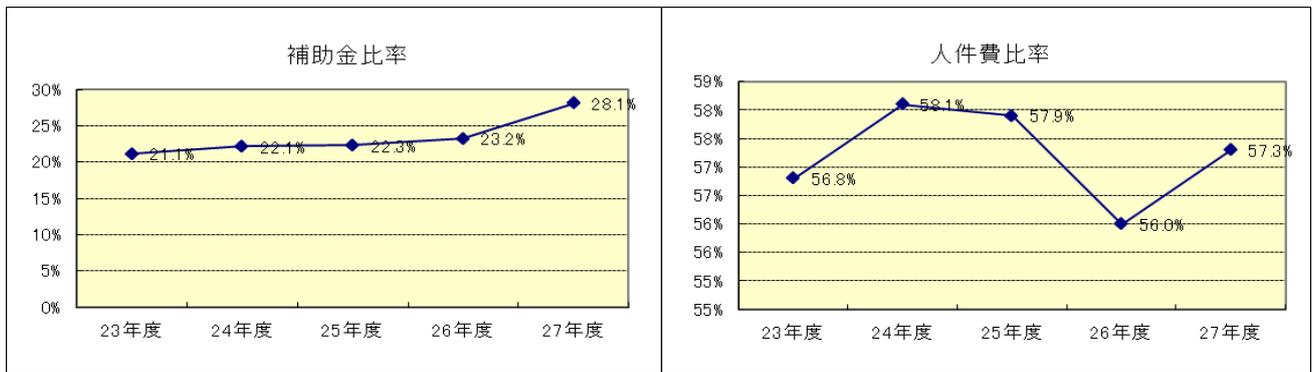
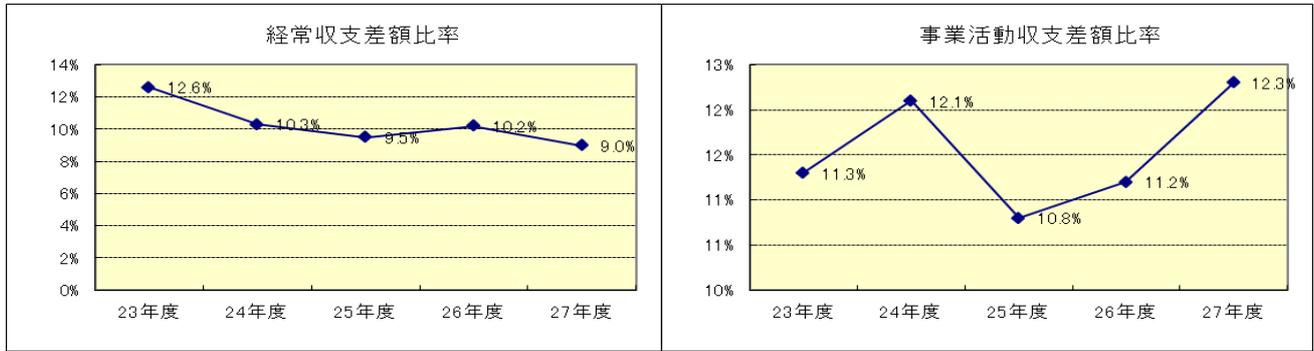
○大学法人全国平均は、平成26年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

※純資産構成比率は、旧財務比率の自己資金構成比率である。

※前受金保有率は、24年度より経営判断指標に基づく修正前受金保有率＝運用資産÷前受金を適用

◇解説◇

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表すもので、黒字か赤字か、更に黒字幅が10%を超えるか否かにより、経営状態を判断する利益の判断基準である。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。
純資産構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わねばならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の流動性即ち短期的な支払能力を判断する重要な指標である。
前受金保有率	翌年度の事業活動収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表す目安となるものである。
積立率	将来の施設設備の取替更新等に備え、保有しておくべき資産の保有状況を表す比率。 「運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金」



※26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス跡地売却損（特別損失）を控除して計算。

□■□■□■□■□■□■□■ 学校法人 会計用語 解説 □■□■□■□■□■□■□

学校法人会計は、その事業目的において公共性が高く、企業のように営利を追求するものではないため、企業会計とは異なる学校法人会計という会計形態をとっています。学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい財政構造となっています。学校法人が事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっており、学校が永続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。所轄庁は、学校法人の経営状態を把握するために、「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計」という会計ルールに則った会計処理及び計算書類を作成し、「資金収支計算書」「資金収支内訳表」「活動区分資金収支計算書」「人件費支出内訳表」「事業活動収支計算書」「事業活動収支内訳表」「貸借対照表」「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」を提出することを、学校法人に対して義務付けています。

【資金収支計算書】

・当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、次年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

【事業活動収支計算書】

・当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。学校法人の収支バランスを捉えるものです。

【貸借対照表】

・当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにします。資金収支計算書と消費収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表します。

【基本金組入前当年度収支差額】

・事業活動全てにおける、基本金を控除する前の収支差額のこと。（従来の帰属収支差額）

【経常収支差額】

・臨時的な特別収支を除く、経常的な収支バランスを表すものです。経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準となっています。

【教育活動資金収支差額】

・学校法人の本業である「教育活動」におけるキャッシュフローのことで、教育活動収支差額比率は、経営判断指標における判定基準の要素となっています。

【基本金】

・学校法人が教育研究活動を行うために必要不可欠な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を永続的に維持するため、必要な資産を概念的に表したものを基本金といいます。

学校法人は、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。（基本金組入れ）

事業活動収支計算書で、基本金組入額を事業活動収入から控除する形で表します。

学校法人の機能を維持するために、必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しています。

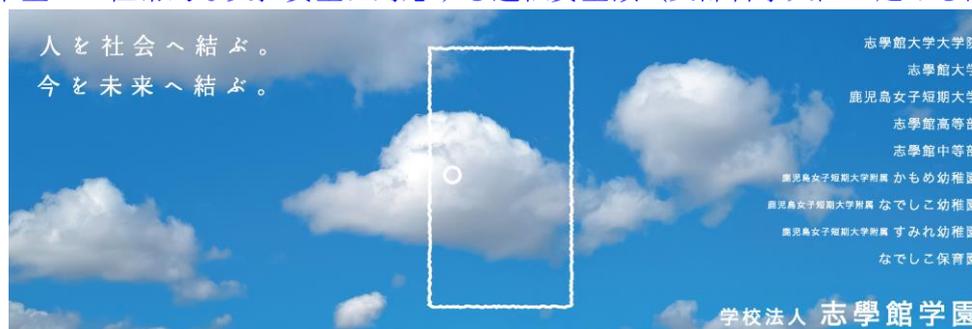
基本金は目的に応じて分類され、第1号基本金から第4号基本金が定められています。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の、自己資金による固定資産の取得価額

第2号基本金・・・将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額（計画的に組入れること）

第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額（本学園は奨学基金）

第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額（文部科学大臣の定める額）



※ 財務状況についてのご質問等は、学園本部 経理課長までお問い合わせください。